

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月23日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 中村 慎吾

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 SBI中国テクノロジー株ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 当初申込期間 上限500億円  
継続申込期間 上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出したことに伴い、2020年2月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正箇所および訂正事項】

下線部\_\_\_\_\_が訂正部分です。

原届出書の該当事項については、それぞれ下記の内容に訂正されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの基本的性格

(略)

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(略)

##### (2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2020年3月24日 信託約款締結、本ファンドの設定・運用開始(予定)

<訂正後>

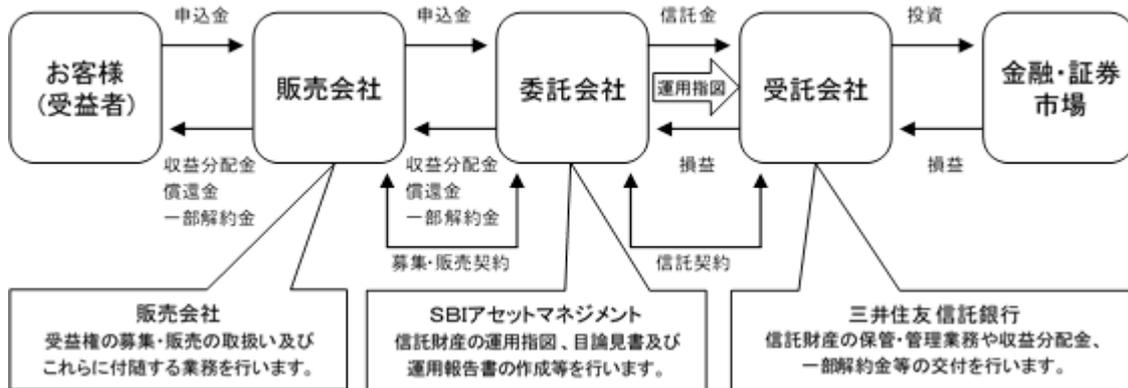
2020年3月24日 信託契約締結、本ファンドの設定・運用開始

## (3)【ファンドの仕組み】

&lt;訂正前&gt;

(略)

委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要



(注) 受託会社は、業務の一部を再信託先である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託しています。

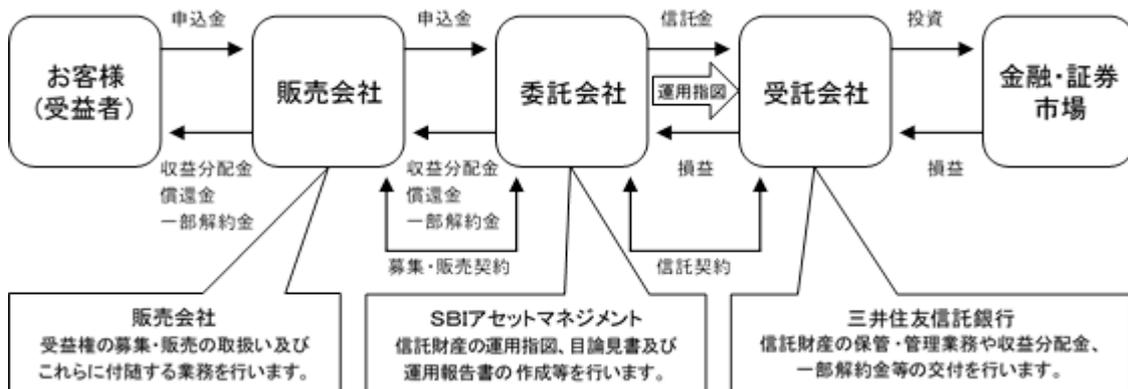
委託会社の概況(2019年12月末日現在)

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要



(注) 受託会社は、業務の一部を再信託先である株式会社日本カストディ銀行に委託しています。

委託会社の概況(2020年9月末日現在)

(略)

## 2【投資方針】

## (2)【投資対象】

&lt;訂正前&gt;

(略)

投資対象とするマザーファンドの概要

下記概要は、有価証券届出書提出日現在の予定であり今後、変更になる場合があります。

(略)

信託期間	無期限（設定日：2020年3月24日（ <u>予定</u> ））
------	----------------------------------

(略)

&lt;訂正後&gt;

(略)

投資対象とするマザーファンドの概要

下記概要は、有価証券届出書提出日現在のものであり今後、変更になる場合があります。

(略)

信託期間	無期限（設定日：2020年3月24日）
------	---------------------

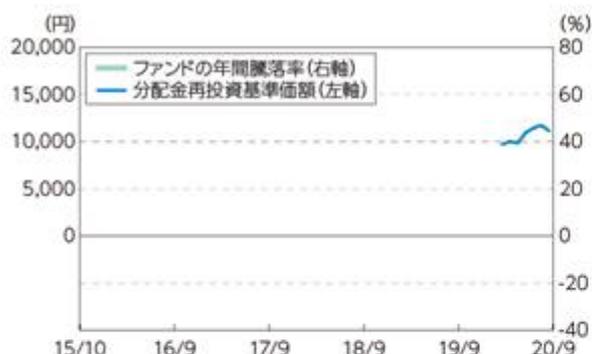
(略)

## 3【投資リスク】

「参考情報」につきましては、以下の内容に訂正・更新します。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2015年10月～2020年9月



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

代表的な資産クラス：2015年10月～2020年9月



\*上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\*ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

## 〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数  
先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)  
新興国株…Morningstar 新興国株式指数  
日本国債…Morningstar 日本国債指数  
先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)  
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

## 〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。  
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。  
新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。  
日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。  
先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。  
新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

## 〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt;訂正前&gt;

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2019年11月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2020年9月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

## 5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

## (1)【投資状況】

(2020年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	619,650,886	97.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	12,975,322	2.05
合計(純資産総額)		632,626,208	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

(2020年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	SBI中国テクノロジー株・ マザーファンド	572,637,359	1.0133	580,267,796	1.0821	619,650,886	97.95

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## ロ. 種類別投資比率

(2020年 9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.95
合計	97.95

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

2020年 9月30日（直近日）現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
2020年 3月末日	392,652,708	-	0.9695	-
4月末日	513,918,154	-	0.9998	-
5月末日	543,231,303	-	0.9848	-
6月末日	581,778,392	-	1.0945	-
7月末日	714,908,971	-	1.1440	-
8月末日	704,529,867	-	1.1709	-
9月末日	632,626,208	-	1.1115	-

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1中間計算期間末	2020年 3月24日～2020年 9月23日	11.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1中間計算期間末	2020年 3月24日～2020年 9月23日	795,478,092	229,513,452	565,964,640

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

## 投資状況

(2020年 9月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国オフショア	540,037,162	87.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	79,604,660	12.84
合計(純資産総額)		619,641,822	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

(2020年 9月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中国オフ ショア	株式	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	半導体・半 導体製造装 置	22,300	421.17	9,392,171	1,166.14	26,005,094	4.20
2	中国オフ ショア	株式	SHENZHEN SUNLINE TECH CO L-A	ソフトウェ ア・サービ ス	59,500	250.18	14,886,204	368.83	21,945,831	3.54
3	中国オフ ショア	株式	ACCELINK TECHNOLOGIES CO -A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	40,100	511.64	20,516,784	545.10	21,858,630	3.53
4	中国オフ ショア	株式	HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	各種金融	8,600	1,863.44	16,025,648	2,516.63	21,643,074	3.49
5	中国オフ ショア	株式	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	6,400	2,028.06	12,979,601	3,183.49	20,374,366	3.29
6	中国オフ ショア	株式	BEIJING ORIENT NATIONAL-A	ソフトウェ ア・サービ ス	94,700	233.39	22,102,541	204.99	19,413,121	3.13
7	中国オフ ショア	株式	SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェ ア・サービ ス	5,990	2,753.39	16,492,835	3,237.84	19,394,720	3.13
8	中国オフ ショア	株式	NANYANG TOPSEC TECHNOLOGIE-A	資本財	54,600	389.58	21,271,202	354.23	19,341,466	3.12
9	中国オフ ショア	株式	HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	ソフトウェ ア・サービ ス	12,520	1,170.03	14,648,778	1,528.61	19,138,296	3.09
10	中国オフ ショア	株式	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	半導体・半 導体製造装 置	7,000	2,588.77	18,121,440	2,717.12	19,019,902	3.07
11	中国オフ ショア	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	15,800	1,136.91	17,963,304	1,192.70	18,844,723	3.04
12	中国オフ ショア	株式	EAST MONEY INFORMATION CO-A	各種金融	50,120	234.81	11,768,858	375.98	18,844,183	3.04
13	中国オフ ショア	株式	XIAMEN MEIYA PICO INFORMAT-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	63,800	328.06	20,930,425	290.10	18,508,406	2.99

14	中国オフ ショア	株式	PERFECT WORLD CO LTD- A	メディア・ 娯楽	35,450	520.20	18,441,346	516.52	18,310,910	2.96
15	中国オフ ショア	株式	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	31,500	466.36	14,690,526	577.87	18,202,946	2.94
16	中国オフ ショア	株式	CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY-A	ソフトウェ ア・サービ ス	52,700	358.20	18,877,546	343.83	18,120,062	2.92
17	中国オフ ショア	株式	THUNDER SOFTWARE TECHNOLOG-A	ソフトウェ ア・サービ ス	13,500	932.88	12,593,976	1,332.47	17,988,399	2.90
18	中国オフ ショア	株式	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	55,900	267.11	14,931,785	317.27	17,735,835	2.86
19	中国オフ ショア	株式	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	資本財	58,200	325.41	18,939,124	304.69	17,733,459	2.86
20	中国オフ ショア	株式	IFLYTEK CO LTD - A	ソフトウェ ア・サービ ス	32,900	565.57	18,607,406	535.62	17,622,217	2.84
21	中国オフ ショア	株式	SHANGHAI ATHUB CO LTD-A	ソフトウェ ア・サービ ス	14,600	923.25	13,479,574	1,186.18	17,318,248	2.79
22	中国オフ ショア	株式	BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	ソフトウェ ア・サービ ス	49,100	413.66	20,310,977	348.64	17,118,641	2.76
23	中国オフ ショア	株式	BEIJING THUNISOFT CORP LTD-A	ソフトウェ ア・サービ ス	46,200	421.61	19,478,799	367.59	16,982,894	2.74
24	中国オフ ショア	株式	SHENZHEN SINOVATIO TECHNOL-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	15,780	1,500.97	23,685,399	1,059.30	16,715,774	2.70
25	中国オフ ショア	株式	UNISPLENDOR CORP LTD-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	41,440	437.94	18,148,251	400.05	16,578,188	2.68
26	中国オフ ショア	株式	YUSYS TECHNOLOGIES CO LTD-A	ソフトウェ ア・サービ ス	26,000	606.25	15,762,568	635.95	16,534,791	2.67
27	中国オフ ショア	株式	YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	ソフトウェ ア・サービ ス	27,200	543.70	14,788,784	606.91	16,508,017	2.66
28	中国オフ ショア	株式	ZTE CORP-A	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	31,800	653.53	20,782,514	511.09	16,252,735	2.62
29	中国オフ ショア	株式	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	半導体・半 導体製造装 置	6,400	3,724.45	23,836,485	2,497.22	15,982,234	2.58

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### ロ.種類別及び業種別の投資比率

(2020年 9月30日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	外国	資本財	9.27
		メディア・娯楽	2.96
		各種金融	6.53
		保険	3.04
		ソフトウェア・サービス	35.20
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	20.31
		半導体・半導体製造装置	9.85
合計		87.15	

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

&lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績

## 基準価額・純資産の推移

(基準日:2020年9月30日)

(設定日(2020年3月24日)~2020年9月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	11,115円
純資産総額	6.32億円

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
—	—
設定来累計	0円

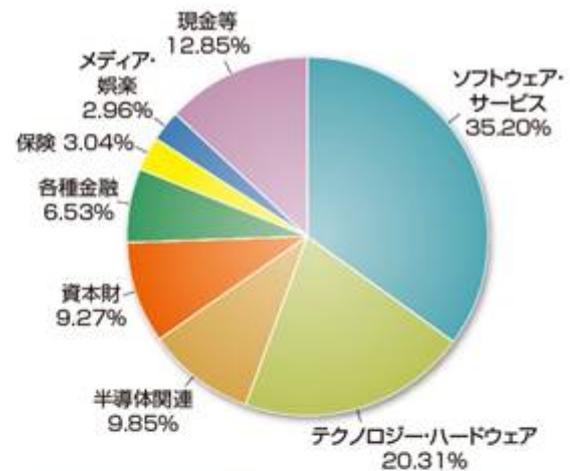
## 主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

## 《組入上位10銘柄》

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	ロンジー・グリーン・エネルギー・テクノロジー	半導体関連	4.20%
2	シェンチュン・サンライン・テック	ソフトウェアサービス	3.54%
3	アクセリンク・テクノロジーズ	テクノロジーハードウェア	3.53%
4	ハイシンクロイヤルフラッシュインフォメーションネットワーク	各種金融	3.49%
5	コンテンポラリー・アンベレックス・テクノロジー	資本財	3.29%
6	ベジメイト・インタナショナル・コミュニケーション・サービス&テクノロジー	ソフトウェアサービス	3.13%
7	サンクフォア・テクノロジーズ	ソフトウェアサービス	3.13%
8	ナンヤントップセック・テクノロジー・グループ	資本財	3.12%
9	ハンドサン・テクノロジーズ	ソフトウェアサービス	3.09%
10	ウィル・セミコンダクター・シャンハイ	半導体関連	3.07%

## 《業種別構成比率》



※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 《構成比率》

マザーファンド	
外国株式	87.15%
現金等	12.85%
合計	100.00%

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの年間収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※2020年は設定日2020年3月24日(10,000円)から9月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（2020年3月24日から2020年9月23日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 中間財務諸表

## 【SBI中国テクノロジー株ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第1期中間計算期間 2020年 9月23日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン		18,032,615
親投資信託受益証券		618,794,271
流動資産合計		636,826,886
資産合計		636,826,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金		780,738
未払受託者報酬		164,037
未払委託者報酬		3,608,633
未払利息		49
その他未払費用		849,817
流動負債合計		5,403,274
負債合計		5,403,274
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本		565,964,640
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )		65,458,972
元本等合計		631,423,612
純資産合計		631,423,612
負債純資産合計		636,826,886

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2020年 3月24日 至 2020年 9月23日
<b>営業収益</b>	
有価証券売買等損益	56,694,271
<b>営業収益合計</b>	<b>56,694,271</b>
<b>営業費用</b>	
支払利息	10,618
受託者報酬	164,037
委託者報酬	3,608,633
その他費用	851,781
<b>営業費用合計</b>	<b>4,635,069</b>
営業利益又は営業損失（ ）	52,059,202
経常利益又は経常損失（ ）	52,059,202
中間純利益又は中間純損失（ ）	52,059,202
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	19,758,588
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,604,614
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,604,614
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,446,256
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,446,256
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	65,458,972

## (3)【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの中間計算期間 本ファンドの計算期間は原則として、毎年2月26日から翌年2月25日までとしておりますが、第1期中間計算期間は期首が設定日のため、2020年3月24日から2020年9月23日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間 2020年9月23日現在
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	565,964,640口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1157円 (11,157円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 2020年 3月24日 至 2020年 9月23日）  
該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間 2020年9月23日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。  
（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期中間計算期間 自 2020年 3月24日 至 2020年 9月23日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	392,432,956円
期中追加設定元本額	403,045,136円
期中一部解約元本額	229,513,452円

## &lt; 参考情報 &gt;

本報告書の開示対象であるファンド（SBI中国テクノロジー株ファンド）は、「SBI中国テクノロジー株・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2020年9月23日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## SBI中国テクノロジー株・マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

2020年 9月23日現在	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	8,334,247
コール・ローン	68,245,246
株式	542,226,689
流動資産合計	618,806,182
資産合計	618,806,182
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払利息	186
その他未払費用	226
流動負債合計	412
負債合計	412
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	569,844,619
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	48,961,151
元本等合計	618,805,770
純資産合計	618,805,770
負債純資産合計	618,806,182

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、外国金融商品市場における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。
4. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	2020年 9月23日現在
1. 計算日における受益権の総数	569,844,619口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0859円 (10,859円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年 9月 23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）  
該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本額の変動

項目	自 2020年 3月24日 至 2020年 9月23日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	744,228,021円
期中一部解約元本額	175,383,402円
期末元本額	569,844,619円
元本の内訳	
SBI中国テクノロジー株ファンド	569,844,619円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

2020年9月30日現在

資産総額	633,806,827円
負債総額	1,180,619円
純資産総額( - )	632,626,208円
発行済口数	569,178,711口
1口当たり純資産額( / )	1.1115円
(1万口当たり純資産額)	(11,115円)

(参考)

SBI中国テクノロジー株・マザーファンド

## 純資産額計算書

2020年9月30日現在

資産総額	619,642,243円
負債総額	421円
純資産総額( - )	619,641,822円
発行済口数	572,637,359口
1口当たり純資産額( / )	1.0821円
(1万口当たり純資産額)	(10,821円)

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 資本金の額

資本金の額(2019年11月末日現在)

(略)

&lt;訂正後&gt;

## (1) 資本金の額

資本金の額(2020年9月末日現在)

(略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt;訂正前&gt;

(略)

(2019年11月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	59	254,465
単位型株式投資信託	4	11,743

&lt;訂正後&gt;

(略)

(2020年9月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	60	300,897
単位型株式投資信託	5	15,684

### 3 【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	960,929	840,561
前払費用	43,348	37,716
未収入金	15,495	-
未収委託者報酬	466,454	464,273
未収運用受託報酬	-	187
未収投資助言報酬	55	-
その他	13,730	28,419
<b>流動資産合計</b>	<b>1,500,013</b>	<b>1,371,157</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,426	10,324
器具備品	2,394	4,901
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,821</b>	<b>15,226</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	67	67
ソフトウェア	3,936	4,028
商標権	1,245	1,541
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,249</b>	<b>5,637</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	740,270	868,642
繰延税金資産	121,163	163,346
長期差入保証金	19,802	19,802
その他	1,764	1,620
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>883,000</b>	<b>1,053,411</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>902,071</b>	<b>1,074,275</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,402,084</b>	<b>2,445,433</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,913	3,223
未払金	379,118	347,341
未払手数料	336,493	307,088
その他未払金	42,625	40,253
未払法人税等	80,436	11,467
未払消費税等	10,134	3,617
流動負債合計	471,603	365,651
負債合計	471,603	365,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
利益剰余金		
利益準備金	30,012	30,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,682,828	2,014,188
利益剰余金合計	1,712,840	2,044,200
株主資本合計	2,113,040	2,444,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,559	367,962
繰延ヘッジ損益	-	3,343
評価・換算差額等合計	182,559	364,618
純資産合計	1,930,481	2,079,782
負債純資産合計	2,402,084	2,445,433

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業収益		
委託者報酬	3,223,568	2,491,085
運用受託報酬	-	297
投資助言報酬	56	-
その他営業収益	-	3,347
営業収益計	3,223,624	2,494,730
営業費用		
支払手数料	2,186,795	1,657,656
広告宣伝費	15,208	16,905
調査費	31,778	29,882
調査費	31,778	29,882
委託計算費	123,090	104,181
営業雑経費	25,835	27,158
通信費	1,330	968
印刷費	20,581	22,101
協会費	2,463	2,681
諸会費	12	135
その他営業雑経費	1,447	1,269
営業費用計	2,382,708	1,835,784
一般管理費		
給料	178,095	167,426
役員報酬	51,028	38,545
給料・手当	127,066	128,881
交際費	109	4
旅費交通費	12,073	5,879
福利厚生費	23,117	22,277
租税公課	10,675	9,037
不動産賃借料	18,138	18,917
消耗品費	2,313	1,338
事務委託費	15,251	11,177
退職給付費用	5,163	4,686
固定資産減価償却費	3,550	4,378
諸経費	15,057	15,383
一般管理費計	283,545	260,508
営業利益	557,370	398,437
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	9	78,813
為替差益	10	-
助成金収入	1,140	-
雑収入	354	1,512
営業外収益計	1,519	80,331
営業外費用		
為替差損	-	234
雑損失	309	-
営業外費用計	309	234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常利益	558,580	478,534
特別損失		
子会社清算損	52,280	-
事務所移転費用	3,064	-
特別損失計	55,344	-
税引前当期純利益	503,235	478,534
法人税、住民税及び事業税	167,023	109,007
法人税等調整額	31,239	38,166
法人税等合計	135,783	147,173
当期純利益	367,452	331,360

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	400,200	30,012	1,315,376	1,345,388	1,745,588	60,260	60,260	1,685,327
当期変動額								
当期純利益			367,452	367,452	367,452			367,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						122,298	122,298	122,298
当期変動額合計	-	-	367,452	367,452	367,452	122,298	122,298	245,153
当期末残高	400,200	30,012	1,682,828	1,712,840	2,113,040	182,559	182,559	1,930,481

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	400,200	30,012	1,682,828	1,712,840	2,113,040	182,559	-	182,559	1,930,481
当期変動額									
当期純利益			331,360	331,360	331,360				331,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						185,402	3,343	182,059	182,059
当期変動額合計	-	-	331,360	331,360	331,360	185,402	3,343	182,059	149,300
当期末残高	400,200	30,012	2,014,188	2,044,200	2,444,400	367,962	3,343	364,618	2,079,782

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-15年、器具備品が3-15年であります。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 4. 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 株価指数先物

ヘッジ対象 投資有価証券

## ヘッジ方針

価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

## ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 1,009千円	建物 2,111千円
器具備品 2,110千円	器具備品 3,312千円
合計 3,120千円	合計 5,423千円

## (損益計算書関係)

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600	-	-	36,600

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600	-	-	36,600

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行にて分別管理されている信託財産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	960,929	960,929	-
(2) 未収入金	15,495	15,495	-
(3) 未収委託者報酬	466,454	466,454	-
(4) 未収投資助言報酬	55	55	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	740,270	740,270	-
資産計	2,183,205	2,183,205	-
未払金	379,118	379,118	-
負債計	379,118	379,118	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5)投資有価証券

その他有価証券（投資信託）は基準価額によっております。

## 負債

## 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	19,802

長期差入保証金については、期限の定めが無い場合、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	960,929
未収入金	15,495
未収委託者報酬	466,454
未収投資助言報酬	55
合計	1,442,934

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、株価指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っており、ヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	840,561	840,561	-
(2) 未収委託者報酬	464,273	464,273	-
(3) 未収運用受託報酬	187	187	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	868,642	868,642	-
資産計	2,173,664	2,173,664	-
未払金	347,341	347,341	-
負債計	347,341	347,341	-
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	4,819	4,819	-
デリバティブ取引計(注)	4,819	4,819	-

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金 (2)未収委託者報酬 (3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)投資有価証券

その他有価証券(投資信託)は基準価額によっております。

## 負債

## 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

## （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	19,802

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

## （注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	840,561
未収委託者報酬	464,273
未収運用受託報酬	187
合計	1,305,021

## （有価証券関係）

前事業年度（2019年3月31日）

## 1．その他有価証券

（単位：千円）

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	740,270	1,003,400	263,129
	小計	740,270	1,003,400	263,129
合計		740,270	1,003,400	263,129

## 2．売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10,690	-	309
合計	10,690	-	309

当事業年度(2020年3月31日)

## 1．その他有価証券

（単位：千円）

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	868,642	1,399,000	530,357
	小計	868,642	1,399,000	530,357
合計		868,642	1,399,000	530,357

## 2．売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	11,154	1,154	-
合計	11,154	1,154	-

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	株価指数先物取引 買建	投資有価証券	10,000	-	4,819
	合計		10,000	-	4,819

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

## (退職給付関係)

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）5,163千円、当事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）4,686千円であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">35,122</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">80,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,601</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額（注）</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">121,163</td> </tr> </table> <p>（注）評価性引当額の変動の主な内容は、子会社株式評価損に係る評価性引当額の減少です。</p>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	関係会社株式評価損	35,122	未払事業税	2,735	その他未払税金	1,610	その他有価証券評価差額金	80,570	その他	1,124	繰延税金資産小計	121,601	評価性引当額（注）	438	繰延税金資産合計	121,163	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,260</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">164,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">163,346</td> </tr> </table>	繰延税金資産		電話加入権	438千円	未払事業税	886	その他未払税金	866	その他有価証券評価差額金	162,395	その他	673	繰延税金資産小計	165,260	評価性引当額	438	繰延税金資産合計	164,822	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,475	繰延税金負債合計	1,475	繰延税金資産の純額	163,346
繰延税金資産																																															
電話加入権	438千円																																														
関係会社株式評価損	35,122																																														
未払事業税	2,735																																														
その他未払税金	1,610																																														
その他有価証券評価差額金	80,570																																														
その他	1,124																																														
繰延税金資産小計	121,601																																														
評価性引当額（注）	438																																														
繰延税金資産合計	121,163																																														
繰延税金資産																																															
電話加入権	438千円																																														
未払事業税	886																																														
その他未払税金	866																																														
その他有価証券評価差額金	162,395																																														
その他	673																																														
繰延税金資産小計	165,260																																														
評価性引当額	438																																														
繰延税金資産合計	164,822																																														
繰延税金負債																																															
繰延ヘッジ損益	1,475																																														
繰延税金負債合計	1,475																																														
繰延税金資産の純額	163,346																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">27.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.6%	（調整）		評価性引当額の増減	3.4	住民税均等割	0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	30.6%																																														
（調整）																																															
評価性引当額の増減	3.4																																														
住民税均等割	0.1																																														
その他	0.3																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0																																														

## （セグメント情報）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## （セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連情報）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1)売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

## (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ （年2回決算型）	788,160
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ	322,488
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	321,539

## （報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリバイブ (年2回決算型)	633,842

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業	-	販売委託・販促	販売委託 支払手数料	753,660	未払金	122,799
							広告宣伝 費	796		

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	SBI Fund Management Company S.A.	5, Allee Scheffer, L- 2520 Luxembourg	118	ファンド運 用管理等	100	投資助言	清算に伴 う残余財 産の配当	60,000	未収入金	15,495

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

3. SBI Fund Management Company S.A.は清算結了に向けて事務手続きを進めており、取引金額は2018年12月19日に行われた残余財産の初回配当によるものです。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

モーニングスター株式会社（東京証券取引所ジャスダック市場に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業	-	販売委託・販促	販売委託 支払手数料	586,867	未払金	117,336
							広告宣伝 費	160		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社（非上場）

モーニングスター株式会社（東京証券取引所ジャスダック市場に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部に上場）

## (1株当たり情報)

	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
1株当たり純資産額	52,745円40銭	56,824円65銭
1株当たり当期純利益	10,039円69銭	9,053円55銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	当事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
当期純利益(千円)	367,452	331,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,452	331,360
期中平均株式数(株)	36,600	36,600

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に訂正・更新します。

	名 称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
	松井証券株式会社	11,945百万円	

2020年7月27日現在。

# 独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 毅典

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月12日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 松崎雅則 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI中国テクノロジー株ファンドの2020年3月24日から2020年9月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI中国テクノロジー株ファンドの2020年9月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年3月24日から2020年9月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。

[次へ](#)